

## 第2節 専門家派遣事業

### 第1 事業の概況

1 開発途上諸国に各種分野の専門家を派遣して技術協力を行う個別専門家派遣事業は、当該国の経済・社会開発の担い手となる人材の養成に貢献するもので、いわば、人と人との結びつきにより協力を進める技術協力の最も基本的な形態の一つである。

本事業は、コロンボ計画に基づいて、昭和30年度に初めて28人の専門家を東南アジア5カ国に派遣して以来、年々、量的に拡大されてきているが、派遣対象地域もアジア地域からオセアニア地域、中近東、アフリカ、中南米にまで及び、開発途上国政府の要請に基づく二国間方式による派遣のほかに、国際機関の要請に基づく派遣も行っている。昭和30年度から昭和61年度までに累計で1万509人の専門家を開発途上国に派遣し、その分野も稲作から電子工学、エネルギー、コンピューター等の部門にわたる広範なものとなっている。

わが国から派遣される個別専門家は、主として相手国の政府機関、試験研究機関、事業所、学校、職業訓練機関等に配属されて活動するが、その業務内容を大別すると、政策決定過程における助言、各分野にわたる技術の教育・訓練の指導、コンサルティングサービス、機械・装置の運用、管理、保守等の指導に分類される。また、個別専門家はわが国の行った借款や無償資金協力等の他の経済・技術協力案件のフォローを行うために派遣され、当該案件の協力効果を一層高めるための重要な役割を果たしている。

2 昭和61年度においては、前年度からの継続専門家474人に加えて775人の専門家を新規に派遣したが、新規派遣者の内訳は開発途上国の要請に基づく二国間方式による派遣が727人（94%）、国際機関の要請に基づく派遣が48人（6%）であった（表1）。

なお、二国間方式による専門家派遣のうち研究協力事業については農村開発基礎調査（ Bangladesh ）、住宅研究（インドネシア）、バイオテクノロジー（フィリピン）、日・タイ小規模農村総合開発比較研究（II）（タイ）、砂漠緑化（アラブ首長国連邦）、薬草（パラグアイ）、水産生態・増殖研究（ザイール）及び家畜繁殖学（チリ）の8案件に対し61人の専門家を派遣した。

昭和61年度末における専門家派遣数は、人数ベースでは短期601人、長期648人の計1249人で、前年度の1236人を13人上回ったが、派遣延べ人月数においては前年度の6282.8人月から6129.7人月と153.1人月減となった（表1）。

地域別では、国際機関への専門家派遣数も含めてアジア地域684人（54.7%）、中近東地域123人（9.9%）、アフリカ地域123人（9.9%）、中南米地域275人（22.0%）、オセアニア地域44人（3.5%）であった（図1）。

表1 昭和61年度地域別・継続・新規別派遣実績表

地域名	前年度よりの継続数						新規派遣数					
	短期		長期		計		短期		長期		計	
	人	延べ人月数	人	延べ人月数	人	延べ人月数	人	延べ人月数	人	延べ人月数	人	延べ人月数
アジア地域	19	20.0	133	1,166.3	152	1,186.3	369	387.4	81	599.9	450	987.3
中近東地域	1	0.3	47	417.4	48	417.7	49	46.1	22	121.5	71	167.6
アフリカ地域	1	0.9	65	625.3	66	626.2	25	52.0	25	118.4	50	170.4
中南米地域	2	1.2	136	1,368.1	138	1,369.3	86	100.5	42	264.5	128	365.0
オセアニア地域	0	0.0	14	126.0	14	126.0	21	14.9	7	42.5	28	57.4
ヨーロッパ地域等	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国際機関	3	0.9	53	514.7	56	515.6	25	27.2	23	113.7	48	140.9
合計	26	23.3	448	4,217.8	474	4,241.1	575	628.1	200	1,260.5	775	1,888.6

(注) 国際機関地域内訳104人  
 継続専門家 (56人) : アジア地域45人, 中近東地域1人,  
 アフリカ地域3人 中南米地域7人, オセアニア地域0人  
 新規専門家 (48人) : アジア地域37人, 中近東地域3人,  
 アフリカ地域4人, 中南米地域2人, オセアニア地域2人

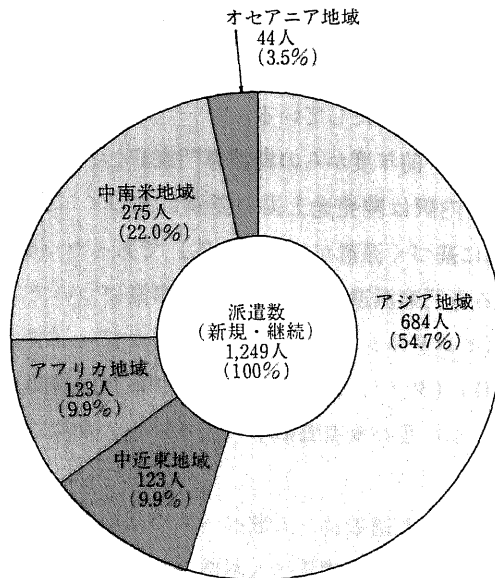


図1 昭和61年度地域別専門家派遣状況 (国際機関への専門家派遣数を含む)

次に、新規派遣専門家の派遣期間の面からみると、1年以上の期間で派遣された長期専門家が200人（25.8%）、1年未満の短期専門家が575人（74.2%）である。

3 二国間方式による専門家派遣をそれぞれの地域で国別にみると、アジア地域では16カ国に派遣し、このうち10人以上の専門家を派遣した国は、インドネシア（109人）、タイ（80人）、中国（79人）、シンガポール（45人）、フィリピン（40人）、韓国（26人）、マレーシア（22人）、バングラデシュ（11人）である。

中近東地域では11カ国へ派遣し、このうち10人以上の派遣国は、エジプト（28人）1カ国のみである。

アフリカ地域では16カ国へ派遣しているが10人以上の派遣国はザイール（14人）のみである。

また中南米地域では15カ国へ派遣し、10人以上の派遣国は、チリ（25人）、パラグアイ（22人）、ブラジル（17人）及びメキシコ（17人）の4カ国となっている。

オセアニア地域ではクック諸島、フィジー、パプア・ニューギニア、西サモア、キリバス、ソロモン諸島、ヴァヌアツ及びパラオの8カ国に派遣した。いずれの国も10人以下の派遣となっている。

なお、クック諸島への専門家派遣（9人）は台風（サイクロン）による災害復旧対策にかかる調査のためのものである。

これによって明らかなことは、アジア地域が全体の過半数を占め、そのうち中国及びASEAN諸国を中心とする東南アジア諸国により集中していること、またその他の地域では特定国への派遣が目立っている。

他方、国際機関への新規専門家派遣数は48人と前年度比において4人の減となった。派遣先は従来と同様、SEAFDEC（東南アジア漁業開発センター）、ESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）などのアジア地域の国際機関が主な派遣先となっているが、このほかにUNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）、PCAS（パナマ運河代替案調査委員会）など中近東、中南米及びアフリカ地域の国際機関へも派遣した（表2）。

4 次に、派遣専門家の専門分野をみると、運輸・交通分野が最も多く、225人（18.0%）の派遣となっているほか、農業147人（11.8%）、社会基盤119名（9.5%）、行政74人（5.9%）などが主要分野である（表3）。

5 新規派遣専門家のうち無償資金協力、円借款等の経済・技術協力案件に関連する専門家の内訳は表4のとおりであり、新規専門家のうち、24.5%にあたる190人の専門家を、他の経済・技術協力案件に関連して派遣している。内訳では第三国研修関連の専門家が最も多く66人であり、無償資金協力関連専門家65人、次いで円借款関連専門家31人となっている。

6 専門家の年代別構成は表5のとおりであり、30歳台から50歳台が全体の90.8%となっている。

表2 昭和61年度国別・国際機関別派遣実績表

(単位：人)

項目 (地域名) 国名	継 続			新 規			項目 (地域名) 国名	継 続			新 規		
	短期	長期	計	短期	長期	計		短期	長期	計	短期	長期	計
	19	133	152	369	81	450		2	136	138	86	42	128
(アジア地域)合計	19	133	152	369	81	450	(中南米地域)合計	2	136	138	86	42	128
パングラデシ	0	2	2	10	1	11	アルゼンティ	0	7	7	2	1	3
ブピル	0	1	1	4	1	5	ボリヴ	0	18	18	0	8	8
中イ	0	0	0	5	0	5	ブラジ	0	9	9	15	2	17
インドネシ	8	2	10	79	0	79	チリ	0	5	5	23	2	25
韓ラ	5	37	42	80	29	109	コロンビ	0	10	10	2	3	5
マレン	0	1	1	26	0	26	ドスタカ	0	0	0	3	2	5
モネ	0	0	0	7	0	7	エグ	0	8	8	0	1	1
パレン	5	16	21	14	8	22	グクア	0	3	3	0	0	0
パキ	0	0	0	4	0	4	ホア	0	4	4	3	1	4
フシ	0	2	2	4	2	6	メデ	0	6	6	0	0	0
スタ	0	0	0	4	0	4	ベキ	0	10	10	11	6	17
アジ	0	18	18	29	11	40	パナ	0	10	10	1	2	3
ア	0	5	5	44	1	45	ベラ	1	23	24	15	7	22
ア	0	41	41	55	25	80	トリ	0	17	17	4	5	9
ア	1	3	4	0	2	2	ウニ	0	0	0	2	0	2
ア	0	0	0	3	0	3	ウウ	1	0	1	0	1	1
	0	0	0	3	0	3	中	0	6	6	0	1	1
	0	0	0	3	0	3	中	0	0	0	5	0	5
(中近東地域)合計	1	47	48	49	22	71	(オセアニア地域)合計	0	14	14	21	7	28
アル	0	0	0	4	1	5	ク	0	0	0	9	0	9
ハ	0	2	2	1	0	1	ツ	0	6	6	4	2	6
エ	0	7	7	23	5	28	フ	0	4	4	5	1	6
ジ	0	8	8	1	7	8	パ	0	2	2	0	0	0
ク	0	2	2	0	2	2	ア	0	0	0	0	1	1
モ	1	3	4	3	0	3	ト	0	0	0	1	1	1
オ	0	1	1	0	0	0	西	0	0	0	0	1	1
カ	0	0	0	2	0	2	サ	0	1	1	0	0	0
サ	0	8	8	4	3	7	リ	0	0	0	0	0	0
ウ	0	1	1	0	0	0	ソ	0	0	0	2	0	2
ス	0	1	1	0	0	0	ロ	0	1	1	0	0	0
シ	0	2	2	0	0	0	ミ	0	0	0	0	2	2
ト	0	3	3	1	4	5	ウ	0	0	0	1	0	1
イ	0	1	1	0	0	1	パ	0	0	0	1	0	1
南	0	2	2	0	0	0							
ア	0	7	7	7	0	7	(国際機関)合計	3	53	56	25	23	48
中	0	0	0	2	0	2	AIBD (マレーシア)	3	1	4	3	0	3
(アフリカ地域)合計	1	65	66	25	25	50	AIT(タイ)	0	6	6	1	4	5
ブ	0	1	1	0	1	1	APPTC(タイ)	0	1	1	0	0	0
カ	0	0	0	3	0	3	APT (タイ)	0	2	2	2	1	3
カ	0	2	2	0	0	0	APT (アジア区分不能)	0	0	0	2	0	2
中	0	1	1	0	1	1	AVRDC(台湾)	0	1	1	1	1	2
コ	0	2	2	0	1	1	CATIE(コスタ・リカ)	0	0	0	1	0	1
エ	0	5	5	0	0	0	CIP(ペルー)	0	2	2	0	0	0
ガ	0	2	2	0	0	0	CPSC (フィリピン)	0	0	0	1	0	1
ガ	0	2	2	0	0	0	CPSC (シンガポール)	0	1	1	0	0	0
象	0	2	2	0	0	0	ESCAP (インドネシア)	0	2	2	1	2	3
ケ	1	0	0	0	1	1	ESCAP (フィリピン)	0	0	0	0	1	1
マ	0	10	10	5	3	8	ESCAP (タイ)	0	9	9	1	3	4
マ	0	3	3	1	3	4	ESCAP (クック諸島)	0	0	0	2	0	2
モ	0	2	2	1	0	1	FAO(タイ)	0	1	1	0	0	0
ニ	0	2	2	0	0	0	FAO(カメルーン)	0	0	0	2	0	2
ナ	0	2	2	0	0	0	ICARDA (シリア)	0	1	1	0	0	0
ル	0	3	3	1	3	4	IHO (タイ)	0	0	0	4	0	4
セ	0	2	2	1	0	1	IITA (ナイジェリア)	0	1	1	0	0	0
セ	0	2	2	0	0	0	ILO (タイ)	0	2	2	0	0	0
ソ	0	3	3	0	0	0	ILRAD (ケニア)	0	1	1	0	2	2
ス	0	7	7	0	4	4	PCAS (パナマ)	0	4	4	0	1	1
タ	0	2	2	2	0	2	SEAFDEC (フィリピン)	0	2	2	0	1	1
ト	0	3	3	0	0	0	SEAFDEC (シンガポール)	0	3	3	0	1	1
ザ	0	4	4	9	5	14	SEAFDEC (タイ)	0	9	9	0	3	3
ザ	0	7	7	0	2	2	SEAMEO (マレーシア)	0	0	0	1	0	1
ジ	0	0	0	0	1	1	SEATAC (マレーシア)	0	2	2	0	0	0
	0	0	0	0	2	2	UNEP (中国)	0	0	0	3	0	3
	0	4	4	9	5	14	UNRWA (ヨルダン)	0	0	0	0	3	3
	0	7	7	0	2	2	UWI (ジャマイカ)	0	1	1	0	0	0
	0	0	0	0	1	1	WARDA (リベリア)	0	1	1	0	0	0



表4 昭和61年度派遣専門家の案件別分類

(単位：人、%)

案件名 地域名	円借款関連	無償資金 協力関連	プロジェクト方式 技術協力関連	開発調査 関連	第三国研 修関連	その他	計
アジア地域	21	51	3	2	37	336	450
中近東地域	3	1	0	0	4	63	71
アフリカ地域	5	8	1	1	4	31	50
中南米地域	2	4	2	10	14	96	128
オセアニア地域	0	1	0	0	6	21	28
欧米地域	0	0	0	0	0	0	0
国際機関	0	0	0	0	1	47	48
計	31	65	6	13	66	594	775
案件別割合(%)	4.0	8.4	0.8	1.7	8.5	76.6	100.0

表5 昭和61年度派遣専門家年代別構成表

(単位：人)

地域名	長短期区分	合計	30歳未満	30～39	40～49	50～59	60歳以上
アジア地域	短期	369	11	125	127	85	21
	長期	81	0	33	28	14	6
	計	450	11	158	155	99	27
中近東地域	短期	49	0	17	13	16	3
	長期	22	0	13	6	2	1
	計	71	0	30	19	18	4
アフリカ地域	短期	25	2	11	5	6	1
	長期	25	0	17	6	2	0
	計	50	2	28	11	8	1
中南米地域	短期	86	4	22	36	18	6
	長期	42	1	12	9	13	7
	計	128	5	34	45	31	13
オセアニア地域	短期	21	1	10	7	2	1
	長期	7	0	3	1	2	1
	計	28	1	13	8	4	2
ヨーロッパ地域等	短期	0	0	0	0	0	0
	長期	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
国際機関	短期	25	0	12	8	4	1
	長期	23	1	14	2	3	3
	計	48	1	26	10	7	4
合計	短期	575	18	197	196	131	33
	長期	200	2	92	52	36	18
	計	775	20	289	248	167	51
年齢別割合 (%)		100.0	2.6	37.3	32.0	21.5	6.6

表6 昭和61年度赴任時所属先身分実績表

(単位：人)

地域名	長短期区分	継続専門家							新規専門家						
		合計	国家公務員	地方公務員	公社・公団 特殊法人	民間	自営	無職	合計	国家公務員	地方公務員	公社・公団 特殊法人	民間	自営	無職
		アジア地域	短期 長期 計	19 133 152	6 49 55	2 6 8	2 34 36	8 33 41	0 0 0	1 11 12	369 81 450	160 32 192	21 6 27	62 16 78	98 19 117
中近東地域	短期 長期 計	1 47 48	1 7 8	0 1 1	0 5 5	0 23 23	0 0 0	0 11 11	49 22 71	35 6 41	1 0 1	3 7 10	9 7 16	0 0 0	1 2 3
アフリカ地域	短期 長期 計	1 65 66	0 3 3	0 2 2	0 11 11	1 27 28	0 0 0	0 22 22	25 25 50	9 2 11	0 2 2	2 4 6	10 3 13	0 0 0	4 14 18
中南米地域	短期 長期 計	2 136 138	2 13 15	0 4 4	0 30 30	0 37 37	0 1 1	0 51 51	86 42 128	48 7 55	2 3 5	6 4 10	26 10 36	0 0 0	4 18 22
オセアニア地域	短期 長期 計	0 14 14	0 1 1	0 0 0	0 1 1	0 7 7	0 0 0	0 5 5	21 7 28	11 0 11	0 0 0	2 3 4	7 3 10	0 0 0	1 2 3
ヨーロッパ地域等	短期 長期 計	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0
国際機関	短期 長期 計	3 53 56	0 22 22	0 0 0	3 8 11	0 11 11	0 0 0	0 12 12	25 23 48	16 11 27	1 0 1	3 3 6	4 3 7	0 0 0	1 6 7
合計	短期 長期 計	26 448 474	9 95 104	2 13 15	5 89 94	9 138 147	0 1 1	1 112 113	575 200 775	279 58 337	25 11 36	78 36 114	154 45 199	6 0 6	33 50 83
身分別割合 (%)		100	22.0	3.2	19.8	31.0	0.2	23.8	100	43.5	4.6	14.7	25.7	0.8	10.7

表7 年度別専門家派遣実績表 (昭和57年度～昭和61年度)

(単位：人)

年度	前年度よりの継続数						新規派遣数						派遣数合計					
	短期		長期		合計		短期		長期		合計		短期		長期		合計	
	人	延べ月数	人	延べ月数	人	延べ月数	人	延べ月数	人	延べ月数	人	延べ月数	人	延べ月数	人	延べ月数	人	延べ月数
昭和57年	26	54.0	450	4,278.7	476	4,332.7	385	387.8	199	1,433.1	584	1,820.9	411	387.8	649	5,711.8	1,060	6,153.6
昭和58年	52	53.5	447	4,064.9	499	4,118.4	446	515.5	199	1,088.9	645	1,604.4	498	515.5	646	5,153.8	1,144	5,722.8
昭和59年	55	89.3	441	4,001.4	496	4,090.7	586	523.5	204	1,072.8	790	1,596.3	641	612.8	645	5,074.2	1,286	5,687.0
昭和60年	80	43.4	448	4,366.5	528	4,409.9	531	522.9	177	1,350.0	708	1,872.9	611	566.3	625	5,716.5	1,236	6,282.8
昭和61年	26	23.3	448	4,217.8	474	4,241.1	575	628.1	200	1,260.5	775	1,888.6	601	651.4	648	5,477.9	1,249	6,129.3



7 専門家の本邦における身分関係は表6に示すとおりである。短期・長期をあわせた派遣数では国家公務員（43.5%）が1位で、民間からの専門家（25.7%）が2位となっている。これを派遣期間別にみると、短期専門家の場合、国家公務員（48.5%）が最も多く、次いで民間（26.8%）となり、長期専門家でも国家公務員が最も多く（29%）、次いで民間（22.5%）となり、短期長期とも依然として公務員関係依存の傾向が続いているが、長期については民間への依存の率が高くなりつつある。

8 以上昭和61年度において新規に派遣した短期専門家575人、長期専門家200人、合計775人について、その実態をいろいろな視点から述べてきたが、過去5年間の専門家派遣の長期・短期別の区分は表7のとおりである。

その他、昭和61年度において、派遣専門家が任国で直面している業務上、生活上の諸問題に対してさまざまな助言と調査を行うための調査指導チームを14チーム29カ国に派遣した。

9 更に専門家が任国において業務を円滑に遂行するための一助とする目的で携行機材を購送（または現地調達）しているが、昭和61年度においては、金額にして9億4414万円相当の資機材を供与した。

10 また、昭和58年5月、中曽根首相がASEAN歴訪時に提唱した日・ASEAN科学技術協力が昭和60年度から実施の段階に入っている。協力分野は、①バイオテクノロジー、②マイクロエレクトロニクス、そして③マテリアル・サイエンスの3分野である。バイオテクノロジーは専門家派遣及び研修員の受入れ、マイクロエレクトロニクスは研修員の受入れのみを実施し、マテリアル・サイエンスについては専門家派遣、機材供与及び研修員の受入れを行うプロジェクトタイプの協力を実施する。昭和61年度はバイオテクノロジー分野において、フィリピンへ発酵及び応用微生物学専門家（短期）を1人派遣したほか、ASEAN・COST会議に2件の調査チームの派遣を実施した。

表8 バイオテクノロジー

協力分野	対象国	研修員受入	専門家派遣
1. 食品の保存・加工 (a)貯蔵・品質保持 (b)非破壊成分分析 (c)発酵及び有用微生物利用	ブルネイ, タイ マレーシア, シンガポール インドネシア, フィリピン	フィリピン (1人) 61.11.2~61.12.25	
2. 発酵技術の開発	ASEAN各国	フィリピン (1人) 61.4.10~61.9.23 フィリピン, タイ (各1人) 61.5.26~61.7.29 ブルネイ (1人) 61.10.20~61.12.23	

表9 マイクロエレクトロニクス

協力分野	対象国	研修員受入							
1. コンピューター 情報処理要員の養成 (a)インストラクター養成コース (b)マネージメントコース	ASEAN各国 ASEAN各国	各国1人 <table style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 5px;"> <tr> <td>インドネシア</td> <td>61.5.1~61.6.8</td> </tr> <tr> <td>フィリピン</td> <td>61.5.1~61.6.8</td> </tr> <tr> <td>マレーシア</td> <td>61.5.1~61.6.8</td> </tr> </table>	インドネシア	61.5.1~61.6.8	フィリピン	61.5.1~61.6.8	マレーシア	61.5.1~61.6.8	
インドネシア	61.5.1~61.6.8								
フィリピン	61.5.1~61.6.8								
マレーシア	61.5.1~61.6.8								
2. ロボット工学	シンガポール, タイ, インドネシア, マレーシア								
3. オートメーション	フィリピン, ブルネイ								

表10 マテリアル・サイエンス（人数実績は技術協力センター事業に含まれる）

協力分野	対象国	調査チーム派遣	専門家派遣
1. 大気暴露試験を用いた金属材料の耐食性評価技術	フィリピン, タイ	コンタクトチーム 60.8.18~60.8.25 実施協議(フィリピンのみ)*1 60.12.15~60.12.19	短期(2人) 60.11.27~ 60.12.4
2. 鋼構造物, コンクリート構造物及び住宅建築金属材料の腐食に関する研究	シンガポール, ブルネイ	コンタクトチーム 60.8.4~60.8.13	短期(5人) 61.2.16~ 61.2.21 (シンガポールのみ)
3. 無機材質研究	マレーシア	コンタクトチーム 60.8.18~60.8.22 実施協議*2 61.3.18~61.3.22	
4. 高分子材料の特性解析	インドネシア	コンタクトチーム 60.8.18~60.8.22 実施協議*3 60.12.17~60.12.25	短期(2人) 60.10.28~ 60.11.3
科学技術協力	全体	事前調査 62.2.1~62.2.8	

※1 フィリピンに実施協議チームを派遣し、討議議事録内容については合意を得たが、フィリピン側は、署名に先だって、他のASEAN諸国の同意が必要として署名に至らなかった。

※2 マレーシアに実施協議チームを派遣した際、マレーシア側は、本件は二国間協力でないため、二国間協力で通常実施している専門家への便宜供与等は適用されないとして、この件につき検討を要するため、R/Dの署名を延期したい旨申し出があった。

※3 インドネシアとの間でR/Dに署名し、具体的な実施計画に関する協議の段階に至り、ASEAN・COST会議において、同R/DはASEAN加盟諸国を対象とした地域プロジェクトとしての性格を具備していないとして再検討を決定した。

昭和61年度においては、上記諸事情に鑑み、ASEAN内諸国間での意見調整のためバンドン（インドネシア）で開かれたマテリアル・サイエンス分科会（COST）に調査団を派遣し、本件協力の統括ミニッツ（アンブレラミニッツ）に署名した。今後はこのミニッツのもとに各案件ごとにホスト国と個別の協議が進められる。

## 第2 昭和61年度事業実績（専門家派遣事例）

派遣国	指導科目名	派遣期間	人数
バングラデシュ	農業・農村開発基礎調査 (研究協力)	61. 5. 8～63. 9. 18 61. 5. 15～61. 7. 16 61. 10. 2～61. 12. 10 62. 1. 1～62. 3. 21	長期1人 短期10人

### 事業内容

国民の75%が農業に従事する農業国でありながら、過剰人口をかかえて食糧自給がまだ達成されていない。このような現実のなかで、本協力は、特定地域を対象として農業の背景と農村の実態を綿密に調査・分析するとともに農業開発のポテンシャル、促進要因あるいは阻害要因などを個々の農家、村、郡、県、地方の各レベルにおいて整理し、農業、農村開発計画の再評価を行うと同時に農業、農村開発のための開発戦略の基本的枠組みを作り出すものである。協力期間 61. 4. 1～64. 3. 31 (R/D締結 60. 11. 28)

派遣国	指導科目名	派遣期間	人数
インドネシア	工業データ解析	62. 1. 7～63. 3. 31	長期1人

### 事業内容

インドネシア工業省では、石油以外の輸出産品の開発分析及び工業分野の長・短期計画の策定のため、専門家の派遣を要請してきた。同省においては、これら計画の策定に必要な産業関連表の作成及びそれを利用した解析についてまだ経験が乏しいため、専門家はこれら業務にかかる指導とこれを基にした第5次5カ年計画の原稿作成につき指導を行っている。

派遣国	指導科目名	派遣期間	人数
マレーシア	大気特性管理	57. 8. 23～61. 12. 22	長期1人

### 事業内容

マレーシアは都市化・工業化の進展に伴う環境汚染問題につき、早くから関心を払い、1974年に環境基準法を制定したが、施行に必要な環境科学の専門家はほとんどいないため、実質的規制等は行われなかった。このような環境下の1974年、マレーシア農科大学に環境科学部が設置され、学士課程の教育が実施されてきたが、教授陣は手薄で、経験者が少ないため、わが国に専門家の派遣を要請してきた。

## 第2章 技術協力事業（専門家派遣）

専門家は、大気汚染管理及び制御の教育研究活動を強化するため、講義、研究組織の確立及び修士（博士）課程の設立に関する指導、助言等を行った。

派遣国	指導科目名	派遣期間	人数
ネパール	農業機械及び農業普及	59. 11. 7～61. 11. 6	長期2人

### 事業内容

地下水開発利用によるかんがい農業技術の向上を目的としたジャナカプール農業開発計画は日本のプロジェクト技術協力として、昭和59年11月に終了したが、同プロジェクトに対するネパール政府の評価は高く、引き続き専門家の派遣を要請してきた。わが国は、本プロジェクトを地方行政地区の農業研修センターとして軌道に乗せるため、施設、教材等の改善、充実を図るほか、浅井戸及び深井戸によるかんがい農業の普及のための指導を行った。

派遣国	指導科目名	派遣期間	人数
フィリピン	車両検定制度	58. 8. 1～61. 7. 31 60. 3. 20～62. 7. 31	長期2人 短期3人

### 事業内容

フィリピンにおいては、現在、約120万台を超える車両が登録されているが、安全性を確保するための車両整備にかかる車両検査制度が確立されていないため、その効果的な実施につき専門家の派遣を要請してきた。

昭和58年8月に最初の専門家を派遣以来、車検制度の計画、法規制度、検査機器の操作、精度校正等の検査技術にかかる技術者の指導、育成は順調に行われている。

派遣国	指導科目名	派遣期間	人数
タイ	道路建設・構造工学	58. 5. 19～62. 5. 18	長期2人

### 事業内容

首都圏交通マスタープランに基づく地上輸送計画の一部として、バンコック市内の既設の主要な道路を高速道路によって相互に連絡し、交通の流れの改善を図る目的で第1次高速道路の建設計画のうち、初めてチャオピア川を横断する高速道路となるダオカノン～クロントイ線に

建設予定の最大支間450mの長大斜張橋の建設にあたり、最も経験豊富な日本に専門家の派遣要請があった。

複雑かつ高水準の近代技術を駆使する斜張橋建設にかかる詳細設計から、契約図書作成、施工、監督にいたる橋梁建設工程全般にわたる指導と技術者の育成を行う。

派遣国	指導科目名	派遣期間	人数
エジプト	溶接	60. 2. 10~63. 2. 9 60. 8. 13~62. 8. 12 60. 10. 29~62. 10. 28	長期3人

### 事業内容

エジプト政府は、同国内の各種金属工業、プラント、造船、発電、自動車等の産業の発達に伴って、金属関係の研究部門の必要性を認識し、1972年に国立機関として、中央冶金研究所(CMRDI)を設立した。

同研究所は、鉱石の利用法、鉄及び非鉄金属の精製、合金材料の開発等の研究を行っているが、溶接部門については経験が乏しく、数年来、わが国に対して技術協力要請を行ってきた。エジプトにおける各種工業の発展には溶接技術の向上が不可欠であり、近年の溶接関係のニーズに応えるため、同研究所の溶接部門が溶接研究センター(WRC)として新たに発足した。わが国の派遣専門家は、各企業の溶接にかかる需要を把握するとともに、CMRDI及びWRCに対して溶接全般に関する技術指導を行う。

派遣国	指導科目名	派遣期間	人数
ジョルダン	電気通信	56. 8. 8~59. 8. 7 61. 12. 2~63. 12. 1	長期9人

### 事業内容

ジョルダン電気通信公社(TCC)は、1978年~1980年の第1次3カ年計画にて交換機、線路の分野を円借により計画を進めることとなったことに端を発し、TCCの局外設備(線路)の保全運用についても、現行の組織や管理体制を見直し、これを近代化するためにわが国専門家の協力が要請されるに至った。

専門家の活動内容は、①保全管理方式の改善、②保全業務のコンピューター化とその集中化、③送電線からの誘導障害、④トレーニングセンター新ラボラトリーの設立等に関する提言及び技術者の指導育成を行う。

第2章 技術協力事業（専門家派遣）

派遣国	指導科目名	派遣期間	人数
ケニア	上水道	53. 10. 19～56. 8. 18 61. 4. 12～63. 4. 11	長期9人

事業内容

ケニア水資源省は、1974年発足以来、同国の上水道確保を目的として設計、施工に取り組んできたが、技術的に十分対応できず、わが国に専門家派遣を要請してきた。地方部における上水道の供給は、ケニアの最重要目標の一つであり、西暦2000年までに全国民への上水道供給を達成したいとする政府の施策の一環である。

わが国の専門家は、上水道確保に関する全体計画、設計及び監理にかかる提言並びにカウンターパートの技術指導を行っている。

派遣国	指導科目名	派遣期間	人数
チリ	家畜繁殖学 (研究協力)	57. 4. 20～60. 4. 19 60. 6. 21～63. 3. 31	短期9人 長期2人

事業内容

チリにおいては、牧畜業の基礎となる獣医・畜産学の学術水準が高く、牛は欧米の改良種の導入による品種改良が行われているが、生産性の向上のための人工授精普及促進、胚移植、血液型判定時の新技術の研究、導入が当面の急務であり、わが国に協力の要請がなされた。3カ年にわたる研究協力のほか、昭和61年度から第三国研修も実施中で、南米諸国の家畜繁殖学の基礎作りを行っている。R/D期間 61. 5. 1～64. 4. 30

派遣国	指導科目名	派遣期間	人数
ペルー	農業開発	59. 10. 5～62. 10. 4 60. 11. 10～63. 11. 9 62. 4. 6～64. 4. 5	長期3人

事業内容

アマゾン源流地帯の食糧自給率向上と地域開発を目的として、北部ブカルパ地区に稲作振興プロジェクトを発足させ、熱帯作物その他トウモロコシ、タマネギなどの栽培普及もあわせ実施する目的で専門家派遣が要請された。稲作、かんがい、熱帯作物の3分野の専門家が、水田

開発，経済的栽培法の確立，適性品種の選定等の調査，実験を通じてカウンターパートの育成を行っている。

派遣国	指導科目名	派遣期間	人数
トンガ	水産	57. 4. 19~61. 4. 19 57. 10. 25~62. 10. 24	長期2人

### 事業内容

わが国から無償供与されたマグロ延縄練習船を訓練とあわせて商業ベースでの運航を決定したトンガ政府は，海上での実地訓練を通じ，商業的に成り立ち得る漁業を行うための技術指導を受けるべく専門家派遣を要請してきた。

専門家は，洋上での漁具の仕立て，漁場の選定，漁労機器の取り扱い，操業法等につき漁労長及び機関士の指導を行う。

派遣機関名	指導科目名	派遣期間	人数
アジア工科大学 (AIT)	構造工学，産業管理他	61. 4. 16~63. 4. 15 56. 3. 27~63. 3. 26	長期10人 短期1人

### 事業内容

アジア工科大学は，タイのバンコックに設置され，アジアで唯一の国際組織による大学院教育機関であり，工学系9学部から成るが，そのうち7学部に対し，教官として専門家を派遣した。これら学部の卒業生は，アジア各国のテクノクラートとして要職につく人たちで，在学中に日本人専門家との交流により結ばれる絆の価値は，関係者が高く評価するところである。

派遣機関名	指導科目名	派遣期間	人数
国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)	鉄道，地球化学探鉱他	53. 2. 15~68. 2. 14 61. 5. 2~63. 5. 1	長期17人 短期4人

### 事業内容

国連の地域経済委員会である本委員会（事務局はタイのバンコック所在）に対する専門家派遣事業は，現地経費，域内旅費など国際機関の特殊性に対応できる予算措置を講じて，毎年実施している。



## 第2章 技術協力事業（専門家派遣）

長期専門家の指導分野は、かんがい、地質、農産資源エネルギー、人間居住、貿易促進、海運、ポストハーベスト、道路、観光、環境法制、政府情報、港湾、鉄道、水文学、地球化学探鉱、粗粒穀物等の多岐にわたり、専門家の活動地域も域内数カ国にわたる。

派遣機関名	指導科目名	派遣期間	人数
東南アジア漁業開発センター (SEAFDEC)	漁労、養殖、水産加工他	54. 11. 7～61. 11. 6 61. 6. 8～63. 6. 7	長期19人

### 事業内容

本センターは、3部局より成り、訓練部局（タイ）及び調査部局（シンガポール）は昭和43年に設置され、養殖部局は昭和48年にフィリピンに本部が開設された。わが国は主な拠出国の一つとして、機材の供与、専門家の派遣、奨学金の拠出等を行ってきているが、主な専門家の業務は次のとおりである。

- (1) 訓練部局においては、漁業技術者の訓練、漁具、漁法にかかる共同研究並びに指導を行うほか、漁業資源の調査活動を行う。
- (2) 養殖部局においては、ウシエビとミルクフィッシュの養殖研究分野での共同研究並びに指導を行う。
- (3) 調査部局においては、昭和52年から水産加工研究の協力を開始したが、市場調査等を含め、魚肉加工の適正技術の開発普及にかかる共同研究並びに指導を行う。

派遣機関名	指導科目名	派遣期間	人数
国連パレスチナ難民救済事業 機関 (UNRWA)	自動車整備、建設機械他	61. 12. 10～63. 12. 9 62. 3. 10～64. 3. 9 62. 2. 16～64. 3. 30	長期3人

### 事業内容

パレスチナ戦争により発生したパレスチナ・アラブ難民を救済するため、1948年、第3回国連総会において、パレスチナ難民救済事業の開始が決議された。

UNRWAは、救済、保健、教育の3分野の活動を実施し、教育活動としては8カ所の職業訓練センターを運営している。わが国の協力は、昭和60年7月、当時の安倍外務大臣が中東諸国を訪問した際に、ワディシール職業訓練センター（所在地：ジョルダン）に対する技術協力を約束したもので、上記の分野で協力を行っている。

派遣機関名	指導科目名	派遣期間	人数
国際ジャガイモセンター (CIP)	ジャガイモ栽培, 民族植物生態学	59. 3. 26~62. 3. 25 59. 4. 3~62. 4. 2	長期2人

### 事業内容

CIP (所在地・リマ) は、国際農業研究協議グループ (CGIAR) に属する研究機関であり、開発途上国での食糧増産のため、ジャガイモの生産拡大及び知識の普及を目的としてペルーに設置された機関であり、わが国からは、ジャガイモ栽培及び伝統的アンデスジャガイモ農業、技術改良にかかる専門家を各1人ずつ派遣している。

## 第3節 機材供与事業

### 第1 事業の概況

機材供与事業は、専門家派遣、研修員受入と並んで、技術協力の最も基本的な形態である。昭和39年に事業を開始して以来、すでに22年を経過しており、近年、その重要性、有効性が、開発途上国とわが国の双方において深く認識されてきている。

この事業の目的は、わが国からの技術協力等により一応の技術水準に達しているが、機材の欠如や不足等のため、技術の訓練、移転、普及等が円滑に行われず、また、既存の技術が効果的に活用されていない場合に、当該国の要請に基づき、必要な機材を供与し、これを通じて開発途上国の経済的、社会的発展に寄与することにある。

従って、機材供与事業では、①派遣中の専門家並びに協力隊員の指導業務を一層効果的にするもの、②専門家等の帰国後、相手国側のカウンターパートが更に業務を継続、遂行するうえで必要とするもの、③研修員が帰国後、わが国で研修した知識や技術を有効に活用するために必要とするもの、などがその主な対象であり、いわば人と物との有機的な組み合わせにより、技術協力の効果を高めようとするものであるが、昨今ではプロジェクト方式技術協力、無償資金協力等の事業との関連においても本事業が活用される機会が増加しており、質・量両面における一層の拡充が必要とされる。

本事業開始以来、昭和61年度までの実績は、件数で806件、金額にして130億7900万円に達しており、供与される機材の種類も、農機具、工作機械、漁業機器、医療機器、各種車両、電気通信機器、視聴覚機材、各種測定機器、実験機材等きわめて多岐にわたっている。更に昭和56年度からは、ソフト面からの体系的な技術の移転も必要との観点から、本事業の一環として文献及び技術情報供与を目的として、技術図書の供与も行っている。

### 第2 昭和61年度事業実績

昭和61年度の機材供与は、昭和60年度分の昭和61年度債務負担と繰越分14件、昭和61年度新規分44件の計58件で総額11億8700万円を実施した（表1及び表2）。

これを地域別にみると、アジア地域は12件で2億9700万円（25.0%）、中近東地域は7件で2億1200万円（17.9%）、アフリカ地域は17件で3億4400万円（29.0%）、中南米地域は14件で2億6600万円（22.4%）、オセアニア地域は8件で6800万円（5.7%）となっている。機材供与事業の一環として実施している文献及び技術情報供与は、新年度分400冊を購送し360万円を実施した（表3）。

表1 昭和61年度機材供与実績（繰越分）

(1) 一般単独機材

No	国名	案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	関連 事業
1	タイ	王立図書館用機材	一式	16,114	王立図書館	専
2	ヴェトナム	農業研究用機材	一式	28,175	カントウ大学	専
3	トルコ	労働安全・災害防止用機材	一式	31,780	労働社会保健省	研
4	ホンデュラス	教員用教育用機材	1台	6,660	文部省初中等技術局	専
5	パナマ	電気通信用機材	一式	33,738	電気通信庁	専
6	パラオ	海亀養殖用機材	一式	17,416	ミクロネシア 水産養殖	専
7	トンガ	理数科教育用機材	一式	10,850	文部省	協
		小計		144,733		

(2) 小規模単独機材

No	国名	案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	関連 事業
1	トルコ	コンピューターム 用機材	5台	1,177	アンカラ大学獣医学部	研
2	ジブティ	予防接種巡回車	一式	8,240	厚生省	専
3	エチオピア	港湾荷役用機材	一式	5,100	海運公社	専
4	タンザニア	防犯広報啓発用機材	1台	7,316	内務省	協
5	ザンビア	野生動物生態調査用機材	一式	4,661	野生動物公社	協
6	パラオ	災害対策用機材	1台	4,771	国立緊急管理事務所	
7	トンガ	環境汚染監視装置	一式	2,220	土地測量天然資源省	
		小計		33,485		

合計 (1)+(2)=178,218 (千円)

(注) 専：専門家，研：研修員，協：協力隊，無：無償資金協力

表2 昭和61年度機材供与実績（当年度分）

## (1) 一般単独機材

No	国名	案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	関連 事業
1	(アジア地域) バングラデシュ	放送用機材	一式	19,330	情報省ラジオ放送会館	協
2	中 国	農業抗生物質分析用機材	一式	37,919	化学工業部・ 上海農業研究所	研
3	インドネシア	職業訓練用機材	一式	34,544	原子力庁	専
4	韓 国	環境試料分析用機材	一式	46,430	延世大学理科学部	研
5	マレーシア	職業訓練用機材	一式	32,250	労働・人的資源省	専
6	マレーシア	農業研究用機材	一式	43,436	農業省・農業開発公社	専
7	タ イ	労働安全衛生 教育用機材	一式	22,866	労働省・労働 環境改善研究所	専・研
		小 計		(236,775)		
8	(中近東地域) エジプト	情報整備用機材	一式	29,066	特別国家評議会	専・研
9	ジョルダン	身体障害者作業訓練用機材	一式	47,497	労働社会教育省	専・研
10	ジョルダン	職業訓練用機材	一式	34,562	UNRWAワディシール 職業訓練センター	専・研
11	シ リ ア	放送用機材	一式	38,677	大統領府科学研究 調査センター	研
12	ト ル コ	大気汚染観測用機材	一式	29,036	環境保健省環境総局	専・研
		小 計		(178,838)		
13	(アフリカ地域) ブルキナ・ ファソ	放送用機材	一式	44,202	国営テレビ公社	研
14	コ モ ロ ン	漁業訓練用機材	一式	13,485	産業開発公社	専
15	ガ ボ ン	放送用機材	一式	32,510	情報郵政省	研
16	ギ ニ ア	漁業センター用機材	一式	20,045	漁業省	研
17	象 牙 海 岸	医療用機材 (第三国研修)	一式	28,500	アビジャン大学 トレッシュビル病院	研・専
18	マ ラ ウ イ	医療用機材	一式	26,284	厚生省	協
19	ナイジェリア	研修用視聴覚機材	一式	36,415	国家計画省	研・専
20	セ ネ ガ ル	漁業訓練用機材	一式	18,577	水産局	専・協
21	ソ マ リ ア	水産物冷蔵施設用機材	一式	603	水産省	専・研
22	タンザニア	南岸道路建設用機材	一式	55,575	通信公共事業省	専
23	ザ ン ビ ア	稲作関係用機材	一式	29,133	農業省	研・協
		小 計		(305,329)		
24	(中南米地域) アルゼンティン	家畜ウイルス研究用 機材	一式	47,200	ラプラタ大学	専・研
25	ボリヴィア	職業訓練用機材	一式	31,972	国立職業訓練学校	協
26	ブラジル	医療用機材	一式	24,165	アマゾン病院	研
27	ドミニカ共和国	放送用機材	一式	32,744	国営放送局	研
28	グアテマラ	障害修理用機材	一式	1,955	電気通信公社	専・研
29	メキシコ	核磁気共鳴用機材	一式	9,739	ソノラ大学高分子 化学研究所	専・研
30	パ ナ マ	地図作成用機材	一式	16,108	公共事業省	専・研
31	パラグアイ	農業研究所用機材	一式	38,567	農牧省国立中央 農業研究所	専
		小 計		(202,450)		

32	(オセアニア地域) フィジー	電気通信用機材	一式	4,242	通信運輸事業省	専・研
33	パプア・ ニューギニア	材料試験機用機材	一式	15,725	公共事業省	専
		小 計		(19,967)		
	合 計			943,359		

(2) 小規模単独機材

No.	国 名	案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	関 連 業
1	スリ・ランカ	医療用機材	一式	9,379	保健省	無
2	タイ	農業普及用機材	一式	1,480	農業普及局	無
3	ヴィエトナム	医療用機材	一式	4,680	ツーツー病院	
4	モーリシャス	水産研究用機材	一式	5,386	農水天然資源省	専・協・無
5	セネガル	植物関連用機材	一式	8,320	自然保護省	専・協
6	ドミニカ	医療用機材	一式	3,396	保健省	
7	エクアドル	救急車	1台	3,303	国立ビルガバンバ病院	研
8	パラグアイ	学生自治活動用機材 (バス)	1台	9,512	アスンシオン大学自治会	
9	セント・ ヴィンセント	救急車	2台	6,918	教育保健省	
10	ヴァヌアツ	農業普及用機材	一式	8,685	農業・水産・林業省	
11	西サモア	教育振興用機材	一式	4,235	教育省	無・協
		合 計		65,294		

合計 (1)+(2)=1,008,653 (千円)

(注) 専：専門家 協：協力隊員 研：研修員 無：無償資金協力

(3) 機材据え付け指導員派遣

支出額 43,988千円

No.	国 名	供 与 先	対象機材名 (供与年度)	人数 (人)	派 遣 期 間
1	バングラデシュ	稲作研究所	土壌肥料研究用機材 (60)	2	61.10.4～61.10.13 61.12.13～61.12.22
2	中 国	上海科学技術幹部訓練センター	外国語教育研修用機材(60)	2	61.6.11～61.6.24
3	ラ オ ス	サイフォン養蚕センター	養蚕用機材 (60)	3	61.8.27～61.10.3 62.1.14～62.2.13
4	マレーシア	ペナン市役所	ペナン都市交通管理システム用機材 (60)	5	61.10.5～61.10.12 62.3.17～62.4.19 62.3.29～62.4.19 62.4.5～62.4.19
5	マレーシア	農業機械化研修センター	農業機械化用機材 (59)	2	61.7.30～61.8.12
6	パキスタン	パンジャブ中小工業公社	窯業研究用機材 (56)	1	61.8.28～61.9.6

第2章 技術協力事業（機材供与事業）

7	フィリピン	NEDA	情報管理システム用機材 (60)	1	61.6.9～61.6.28
8	アルジェリア	農水省野菜栽培試験場	温室野菜栽培用機材 (60)	2	61.10.25～61.11.20 61.10.25～61.11.28
9	チュニジア	チュニス大学モナステール 理工学部	冶金工学用機材 (60)	1	61.11.8～61.11.22
10	ケニア	ILRAD	ねむり病ワクチン研究開発 用機材 (60)	2	61.5.24～61.6.9
11	アルゼン ティン	国立技術教育審議会	教育テレビ番組作成用機材 (60)	2	61.7.4～61.7.28
12	ベリーズ	保健省	歯科医療用機材 (60)	2	61.6.9～61.6.24
13	ブラジル	リオ環境工学財団	大気汚染防止用機材 (59)	1	61.9.9～61.9.25
14	ブラジル	サンパウロ州技術研究所	触媒科学用機材 (60)		
15	パナマ	農牧研究所	植物病理学用機材 (60)	2	61.6.23～61.7.13
16	パナマ	INTEL	電気通信訓練用機材 (60)	3	62.3.21～62.4.6
17	パラグアイ	アスンシオン大学	薬学研究用機材 (60)	4	61.8.10～61.9.14 61.8.10～61.8.22 61.8.19～61.9.3
18	ペルー	上下水道公社	水質分析用機材 (60)		
計				35	

(4) 昭和60年度繰越分輸送費

支出額 32,463千円

表3 昭和61年度文献及び技術情報供与に必要な経費

No.	国名	冊数	支出額
1	ビルマ	177冊	1,553,937円
2	モンゴル	223	1,510,041
	小計	400	3,063,978
	(2) 運輸費		491,744
	(3) 整理業務費		49,174
	合計		3,604,896

昭和61年度は機材供与事業の効率的な実施を図るため、実施案件の仕様作成を主たる目的として、延べ21カ国に9チームの実施計画調査団を派遣した。

表4 昭和61年度供与案件実施計画調査団派遣実績

支出額 23,751千円

No.	国名	案件名	人数 (人)	派遣期間
1	インドネシア	原子力研究用機材	2	61.6.13~61.6.20
2	中国	農業抗生物質分析用機材	2	61.6.25~61.7.3
3	タイ	労働安全衛生教育用機材		
4	ビルマ	農業開発用機材		
5	マレーシア	農業研究用機材	2	61.7.8~61.7.18
6	エジプト	情報整備用機材		
7	シリア	テレビ放送用機材	3	61.7.15~61.8.3
8	ナイジェリア	研修用視聴覚機材		
9	アルゼンティン	家畜ウイルス研究用機材		
10	ブラジル	医療用機材	2	61.7.22~61.8.10
11	パラグアイ	農業研究用機材		
12	タイ	テレビ放映による技術情報提供 用機材		
13	インドネシア		3	61.5.8~61.5.29
14	マレーシア			
15	シンガポール			
16	フィリピン			
17	ザンビア	農業用機材	2	61.7.15~61.7.31
18	マラウイ	医療用機材		
19	グアテマラ	障害修理用機材	2	61.9.29~61.10.11
20	ボリヴィア	職業訓練用機材		
21	インドネシア	原子力研究用機材	3	62.3.15~62.3.21
		計	21	

供与済み機材の故障箇所を修理し、効果的な利用を図るため、韓国、アルジェリア、象牙海岸に専門家を派遣した。

表5 昭和61年度機材修理班派遣実績

支出額 5,296千円

No.	国名	供与先	対象機材名(供与年度)	人数 (人)	派遣期間
1	韓国	交通部水路局	水路測量用機材(58)	1	62.1.12~62.1.16
2	アルジェリア	農水省野菜栽培試験場	温室野菜栽培用機材(60)	1	62.1.25~62.2.13
3	象牙海岸	トレッシュビル大学病院	第三国研修用内視鏡 (57, 59)	1	62.1.4~62.2.20



表6 昭和61年度修理部品のみ送付実績

支出額 25,184千円

No	国名	案件名
1	ビルマ	電話交換機用機材（57年度）
2	インドネシア	漁業調査訓練船（53年度）※無償資金協力調査船
3	ネパール	農業食糧省向け園芸用機材（58年度）
4	フィリピン	居住環境省向け縫製用機材（57年度）
5	リベリア	WARDA向け訓練用機材（59年度）
6	ケニア	稲作機械化センター向け稲作用機材（58年度）
7	アルゼンティン	リトラル大学向け表面分析試験用機材（58年度）
8	ブラジル	農牧研究公社向け農業用機材（54年度）
9	ブラジル	水産研究所向け調査船（49年度）※無償資金協力調査船
10	ホンデュラス	電気通信公社向け電気通信関係用機材（58年度）
11	ペル	地球物理学研究所向け太陽観測用機材（57年度）

過去に供与された機材の供与効果、適性度及び利用状況を把握するため機材評価班を派遣した。

表7 昭和61年度機材評価班派遣実績

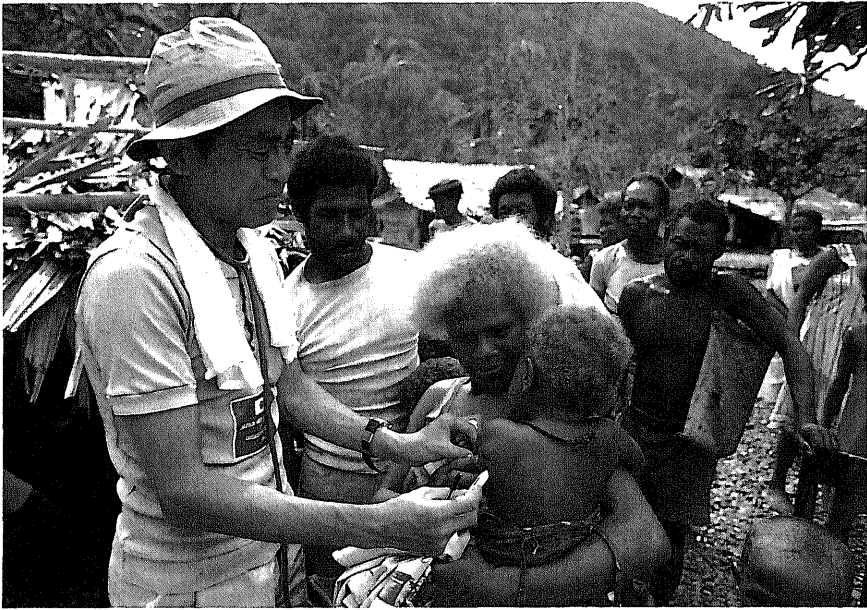
支出額 9,670千円

No	国名	供与先	対象機材名(供与年度)	人数	派遣期間
1	ビルマ スリ・ランカ	運輸省 郵政省	地震観測用機材 電波管理用機材	3	62.2.24~62.3.6
2	カーボ・ヴェルデ 象牙海岸 セネガル	水産省水産局 畜産省水産局 水産省水産局	水産用機材 漁業訓練用機材 水産用機材	3	61.2.21~62.3.16





プロジェクト方式技術協力事業 スリ・ランカ政府の進めているマハヴェリ農業開発計画に対するわが国の技術協力で、米のポストハーベスト技術を指導する専門家



災害援助等協力事業 昭和61年5月下旬から6月にかけて、サイクロンに襲われたソロモン諸島で救援活動にあたる国際救急医療チーム(JMTDR)の医師



## 第4節 プロジェクト方式技術協力事業

当事業団が実施している技術協力は、基本的には、(1)専門家派遣、(2)研修員受入、(3)機材供与という三つの形態に区分され、これら三つの協力形態が、単独あるいは、相互の組み合わせによって実施されているが、特に、三つの形態を一つの事業計画（プロジェクト）として有機的に統合し、事業計画の立案から実施、評価までを一貫して計画的かつ総合的に運営・実施する協力形態を当事業団では、プロジェクト方式技術協力事業と呼んでいる。

プロジェクト方式の技術協力は、日本政府と開発途上国政府との共同事業として実施されるが、両者の責任分担や付帯条件等については、通常、実施協議調査団が署名・交換する討議議事録（R/D：Record of Discussions）あるいは、二国間協定において明示される。この場合、原則として開発途上国側が土地、建物、プロジェクト運営費等を負担することになっている。しかしながら、最近では相手国政府の要請を受け、建物等の施設の建設を日本政府からの無償資金協力によって行うプロジェクトが多くなり、協力のより大きな効果を目的とした技術協力和無償資金協力との有機的な連携が重要となってきている。

プロジェクト方式技術協力事業においては、事業計画の進捗状況に応じて次の各種調査団を派遣する。

- |           |               |
|-----------|---------------|
| (1) 基礎調査  | (6) 巡回指導      |
| (2) 事前調査  | (7) 機材修理      |
| (3) 実施協議  | (8) エバリュエーション |
| (4) 実施設計  | (9) 事後調査      |
| (5) 計画打合せ | (10) アフターケア   |

プロジェクトの実施段階においては、協力実施計画及び年次計画に基づき、専門家の派遣、研修員の受入れ及び、機材の供与を通常、5年間にわたって行う。

### (1) プロジェクト方式技術協力の内容と規模

#### イ 協力分野

プロジェクトは、現在、次の五つの事業分野で実施されており、各事業とも、①研究開発、②技術普及、③人材養成の三つの主要な機能を有している。

<u>事業名</u>	<u>主たる協力分野</u>
(1) 技術協力センター事業	教育、職業訓練、科学技術、電気通信、建設、運輸、水産
(2) 保健医療協力事業	保健、医療、熱帯感染症等の対策研究

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (3) 人口・家族計画協力事業 | 人口・家族計画, 母子保健                           |
| (4) 農林水産業協力事業   | 農業, 林業, 畜産, 水産                          |
| (5) 産業開発協力事業    | 鉱業, 中小企業, 農林水産物加工流通<br>産業開発のための制度・経営・流通 |

ロ 予算規模

(単位：千円)

事業別 \ 年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度
技術協力センター事業	5,445,857	6,221,627	7,387,728
保健医療協力事業	3,927,045	3,734,332	4,013,276
人口・家族計画協力事業	814,360	829,013	909,843
農林水産業協力事業	7,049,755	7,399,027	7,634,558
産業開発協力事業	1,515,700	1,603,792	1,720,915
計	18,752,717	19,787,791	21,666,320

ハ 昭和61年度実績

昭和61年度におけるプロジェクト方式技術協力事業の実績は、協力中（年度内に終了したものを含む）のプロジェクトが141件であった。事業別にみると、協力中のプロジェクトは技術協力センター事業が36件、保健医療協力事業が32件、人口・家族計画協力事業が6件、農林水産業協力事業が52件、産業開発協力事業が15件である。また、地域別にみると、アジア地域85件、中近東地域9件、アフリカ地域11件、中南米地域32件、オセアニア地域その他4件、となっている。

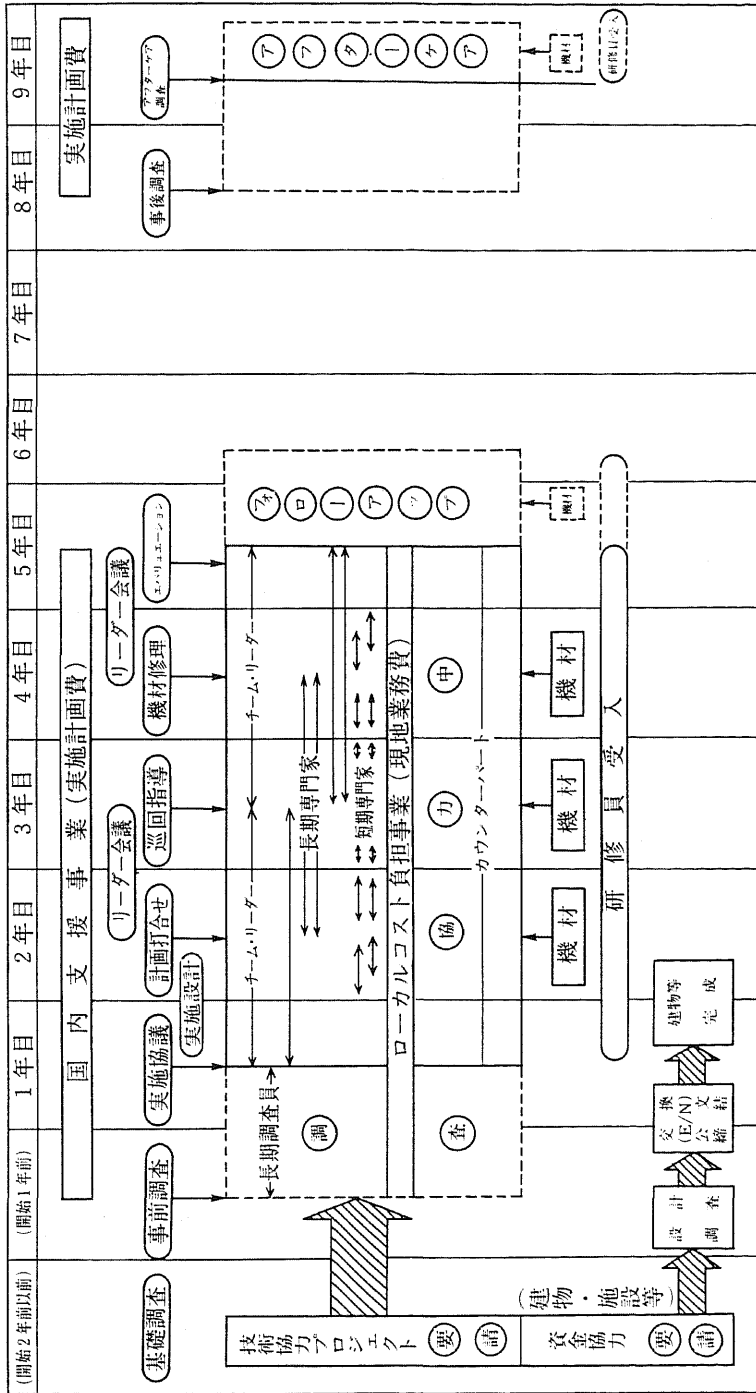
また、事前調査段階のプロジェクト数は38件であり、アフターケア中のプロジェクト数は15件である。

協力中のプロジェクト合計141件のうち、無償資金協力と結びついたものは79件（56%）である。

(2) プロジェクト方式技術協力の仕組み（プロジェクト実施モデル）

プロジェクト方式技術協力事業は、通常、次の仕組みで実施されている。

第2章 技術協力事業（プロジェクト方式技術協力事業）



- 1 必要経費に調査員派遣費に
- 2 必要経費に専門家派遣費に
- 3 必要経費に機材提供費に

昭和61年度事業別・地域別実績

事業名	地域区分	プロジェクト数				各種チームの派遣 (継続を含む)		専門家派遣			機材供与 (除却機材) (千円)	カウンター パート 受入 (新規)	備考
		事前調査段階	協力中	アフターケア	計	件数	人数	継続	新規	計			
技術協力センター事業	アジア地域	7	22	2	31	34	146	127	260	387	1,582,677	118	人数実績はASEAN科学技術協力事業を含む。
	中近東地域	5	4	0	9	5	22	5	9	14	226,010	12	
	アフリカ地域	2	2	0	4	8	33	28	18	46	108,798	16	
	中南米地域	1	8	1	10	12	43	49	30	79	750,733	34	
	オセアニア地域他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	15	36	3	54	59	244	209	317	526	2,668,218	180	
保健医療協力事業	アジア地域	3	15	3	21	18	101	36	218	254	737,259	62	
	中近東地域	0	3	0	3	4	18	10	35	45	84,906	9	
	アフリカ地域	0	4	2	6	6	22	16	33	49	71,821	11	
	中南米地域	1	8	1	10	8	35	12	51	63	447,002	22	
	オセアニア地域他	0	2	0	2	2	10	3	26	29	103,413	6	
	計	4	32	6	42	38	186	77	363	440	1,444,401	110	
人口・家族計画協力事業	アジア地域	1	4	0	5	7	25	4	19	23	473,749	16	
	中近東地域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	アフリカ地域	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	
	中南米地域	0	2	0	2	2	9	7	11	18	208,249	5	
	オセアニア地域他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	1	6	0	7	10	39	11	30	41	681,998	21	
農林水産業協力事業	アジア地域	7	34	4	45	52	179	148	230	378	2,042,434	105	
	中近東地域	0	2	0	2	4	15	10	9	19	75,841	5	
	アフリカ地域	1	4	1	6	9	43	17	28	45	231,544	7	
	中南米地域	5	10	0	15	21	75	49	59	108	368,949	24	
	オセアニア地域他	0	2	0	2	8	33	9	6	15	77,826	4	
	計	13	52	5	70	94	345	233	332	565	2,796,594	145	
産業開発協力事業	アジア地域	3	10	1	14	15	68	20	57	77	98,595	32	
	中近東地域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	アフリカ地域	0	1	0	1	1	5	6	6	12	7,522	4	
	中南米地域	2	4	0	6	8	33	16	11	27	338,186	14	
	オセアニア地域他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	5	15	1	21	24	106	42	74	116	444,303	50	
合計	アジア地域	21	85	10	116	126	519	335	784	1,119	4,934,714	333	
	中近東地域	5	9	0	14	13	55	25	53	78	386,757	26	
	アフリカ地域	3	11	3	17	25	108	67	85	152	419,685	38	
	中南米地域	9	32	2	43	51	195	133	162	295	2,113,119	99	
	オセアニア地域他	0	4	0	4	10	43	12	32	44	181,239	10	
	計	38	141	15	194	225	920	572	1,116	1,688	8,035,514	506	



